

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

無所属・参政党

代表者名

伊藤 正義

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 7 年 9 月 1 0 日 提出

活動年月日	令和 7 年 7 月 3 0 日（水）～ 8 月 1 日（金）	
氏名	伊藤正義	
用務先 及び 内 容	1	用務先 佐賀県
	7 月 3 0 日	内 容 SAGAハイスクールD I 人材育成プログラム「SEIRENKATA」について
	2	用務先 長崎県長崎市
	7 月 3 1 日	内 容 プロスポーツチームとの連携について
	3	用務先 佐賀県伊万里市
	8 月 1 日	内 容 公用車EVカーシェアについて
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		

政務活動調査報告書

視察日	令和7年7月30日
視察場所	佐賀県
視察目的	SAGA ハイスクール DI 人材育成プログラム「SEIRENKATA」について
視察者名	無所属・参政党 伊藤正義

1. 佐賀県の概要

人口 781,686 人（令和7年8月1日現在）、面積 2,440.64 ㎡

佐賀県は九州の北西部に位置し、東は福岡県、西は長崎県に接し、北は玄界灘、南は有明海に面している。東京まで直線距離で約 900 キロメートル、大阪まで約 500 キロメートルであるのに対し、朝鮮半島までは約 200 キロメートル足らずと近接しており、大陸文化の窓口として歴史的、文化的に重要な役割を果たしてきた。主な産業は、食料品製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業。



2. DI SCHOOL SEIRENKATA について

●創設の経緯

高校進学や就職での県外流出が課題になっていたこと、県内で DI 人材のニーズが高まっていたことから、新しい学びの場をつくることで、最先端のデジタル技術を学んだ DI 人材を育成する、佐賀県の高校でも最先端の学びができるということを示し中学生の高校進学先として県内高校を選んでもらう、そして、地元学として佐賀の歴史、産業を学ぶことで地元の誇り、郷土愛を育み、卒業後に学生が就職先として故郷の佐賀県を選んでもらうことを目的として創設した。

●概要

・導入までの流れ

令和5年5月頃に案が上がり、7月頃から準備を開始した。デジタル技術のカリキュラムは地元企業に委託して作成してもらい、地元学については佐賀県に鳳雛塾という偉人の生き方から起業家精神を学ぶ私塾があり、その主催者に協力してもらい地元学のカリキュラムを作った。

・名前の由来

「SEIRENKATA」は、幕末に佐賀藩主鍋島直正が作った理化学研究所の「精錬方」に準ってこの名前にした。

・Dに込められている思い

Digital 世界をよりよくする術を学ぼう

Design ワクワクをつくりだそう

Dynamic 常識を変えていこう

・期間

3箇年計画のプログラム。1年生から入り、3年生まで続く。現在は2年目。

・生徒数

1期生は応募は138名からあったが選考し100名とした。そのうち2年生にも残ったのは70名。離脱したのは、授業の内容が理由ではなく、部活との兼ね合いなどが理由だった。

・予算

初年度は5,000万。半分は国のデジデン交付金を当て、また、企業版ふるさと納税も使っている。2年目は6,000万かかる見込み。今後は交付金なしで自走していかないといけないのでそこが課題。

・授業の工夫

7拠点で放課後や土曜に実施しており、万が一休んだ場合にはオンデマンドで受講できるようにしている。また、人前で発表するのが苦手な生徒もいるので、オンライン上に意見を書き込めるようにしている。高スペックなPCを各拠点に10台くらいおいている。

・伴走コーチ

伴走コーチは、民間企業から4人、大学院生4人で行っており、1名のコーチが10～12名の生徒に教えている。コーチがデジタル技術も地元学も両方教えるようにした。コーチはデジタル技術については知っていても地元学については知らない方が多かったので、指導要領を作成し、しっかりと学んでもらって授業をしてもらった。民間の方なので学校の先生とは違った雰囲気で行うことが生徒の刺激にもなっている。デジタルと地元学で先生を分けず、同じ人がずっと関わることで両方を繋げて指導することができる。

●DI人材の育成

・内容

高校生の実践的な学びを産学金官連携でサポートしている。

独自の開発プログラムで半導体回路設計、データサイエンス・AI、プログラミング、3Dモデリングを学習する。

- ・大会

SEIRENKATA ベーシックプログラムの成果発表の場として、「佐賀県高校生DI選手権大会」を開催。SEIRENKATA で学ぶ高校生が一堂に集い、これまでに培った各分野のスキル、スピードを競い合う。学びの土台を提供して、それを学んだ上で大会を行う。

●地元学

- ・目的

佐賀の歴史と産業の関わりを学び、佐賀への誇りと高い志を育む。

- ・地域の産業や歴史を深く理解する
- ・地域資源を活かした価値創造を考える
- ・佐賀活躍する人材の育成

- ・内容

佐賀の偉人を題材にした独自教材（ケース教材と漫画教材）を使い、地元の産業と歴史の関りを通じて佐賀への誇りと愛着を育む。内容は決して簡単な内容にはしなかった。考えてもらうためにあえて難しくしている。ケース教材だけでなく、漫画教材を作成し使用することで理解しやすくした。

偉人の生涯を伝えるだけでなく、主催者が学生に伝えたい想いも教材の内容に盛り込んだ。

- ・偉人

志田林三郎、鍋島直正、佐野常民、黒田チカ など。

- ・アントレプレナーシップ（起業家精神）の醸成

地元学は単なる郷土教育ではなく、地域課題を発見し、デジタル技術で解決するという視点を持たせることで、起業家精神を育る。

偉人の行動から自分ならどう判断するかなどをケーススタディで学ぶ。また、課外学習として、企業や研究者を訪問し、どのようにビジネスにつなげているかなどを聞く場を設けたり、起業家の集まりに生徒が出席するなどしている。

- ・地元学導入のために力を借りた鳳雛塾

1997年起業家の勉強会として発足。佐賀近郊の佐賀銀行の社屋で行なっている。佐賀県の魂を引き継いでもらいたい、先人の魂を引き継いだ人材を育成したいとの思いで開始。偉人のケーススタディを元にアントレプレナーシップを教える。

- ・生徒の感想

デジタル技術を学ぶために応募してきたのに、地元学が印象に残ったという生徒が多かった。

感想の一例

「佐賀からこんなに世界を見通すことができる凄い人が出ていたことが誇りになった。」

「地元学を通し、地元佐賀の魅力やそれを活かす方法をいろいろ考えるようになった。」

3. 今後の課題

- ・2年目からは交付金なしで自走しないとイケないため、予算の課題がある。
- ・現在このプログラムは2年目であり、3年間通して実施してみないとその成果がまだ見えてこない。
- ・生徒の声を聞いて教材の工夫を図っていく必要がある。
- ・今後は高校の一教科として教育課程に落とし込みたいと思っている。県内のこの高校に行けば最先端の技術が学べるというように。ただ、高校とは別拠点での学習も引き続き行う予定。

4. 所感

偉人教育は、郷土愛、志を育む上でとても重要だと考えている。岡崎でも郷土の偉人である徳川家康公、志賀重昂氏、本多光太郎氏など多数いる偉人について、社会科、道徳科、英語科で学びを提供しており、力を入れているが、より良くしていくために何か参考になることはないかと思い、特に地元学について話を聞きたく視察した。

地元の企業を巻き込んで作ったケース教材、漫画教材はとても良くできており、とても参考になった。また、講師は学校の先生ではなく企業で働く方、大学院生にも担当してもらっていることもとても興味深く、行政だけでなく、産官学金学が連携して佐賀を盛り上げようとしている思いがとても伝わってきた。岡崎も佐賀県同様に人材流出の問題があるが、岡崎も地元愛が強い地域なので、岡崎の誇りを育む機会を増やし、将来子どもたちが地元岡崎に帰ってきて岡崎のためにとの思いで働き、一緒に岡崎を盛り上げていってくれるようになる取り組みを、今後も実施していきたいと思う。



政務活動調査報告書

視察日	令和7年7月31日
視察場所	長崎県長崎市
視察目的	プロスポーツチームとの連携について
視察者名	無所属・参政党 伊藤正義

1. 長崎市の概要

人口 384,215 人（令和7年8月1日現在）、面積 405.69 m²

長崎市は九州の西端、長崎県の南部に位置する中核市。

西・南・東側は海に面しており、長崎港内の平坦な地域には商業・業務機能が集積し、長崎港を中心としたすり鉢状の地形に形成された斜面市街地とあいまって、独特の都市景観が形成されている。

主要産業は、造船・造機製造業、食品加工・飲食業、観光関連産業



2. プロスポーツチームとの連携について

●自治体と事業者の役割及び連携の在り方について

12年前から長崎県、県内21市町、プロスポーツクラブの連携強化のための自治体連携会議を年2回実施している。県内各自治体の取組みを共有し、県全域でプロスポーツクラブを支援する体制のさらなる強化を図っている。スタジアムシティができてからは運営事業者も加わっている。

●プロスポーツ支援について

- ・市民招待事業として、プロサッカーチームの「V・ファーレン長崎」、プロバスケットボールチーム

「長崎ヴェルカ」の試合に小・中学生と保護者のペアを招待し、「みるスポーツ」を通して市民のスポーツへの関心を高めるとともに、応援気運の醸成を図っている。サッカーは毎試合60組、バスケットは40組を招待している。

効果としては、観戦したことでスポーツに興味をもったり、招待でなくてもまた観戦に行きたいという前向きな意見が多い。スポーツ人口の増加については、そもそも人口減少しているのに、スポーツをする子供の人口が増えているということはないが、観戦招待などを通じてスポーツを始めたという声は上がっている、一定の効果はある。

- ・Vロード整備ということで、のぼり旗、バナー、マンホール等を設置して機運の醸成を図っている。
- ・市庁舎活用

来庁者や職員にV・ファーレン長崎や長崎ヴェルカに興味・関心をもってもらうことや応援機運の醸成を目的として、クラブののぼり旗の設置やグッズ等を展示している。また、不定期でクラブPRブースの設置や、リーグ昇格時等におけるタペストリーの掲揚等も行い、周知や応援機運の醸成に取り組んでいる。

○長崎スタジアムシティについて

- ・昨年10月に完全民営施設として開業。三菱重工の工場の跡地。工場敷地の売却の話が出た時にジャパネットが知り、土地を購入した。スタジアム建設が決まってから、町内に対策委員会ができ、県・市も一緒に事業、周辺道路などについて話をして進めて行った。長崎スタジアムシティの構想はすべてジャパネットの発想。スタジアムだけでは試合開催日以外に誰も利用しないので、サッカースタジアム・アリーナ・ホテル・商業施設・オフィスビルからなる大型複合施設とした。
- ・民設民営で市費の投入はしていないので建設について反対の声はなかった。
- ・市は官民連携推進室が関わっているが、市内回遊促進のために街とスタジアムをつなぐ直行無料シャトルバスを出したり、スタジアムの柱やシートバックなどに観光案内の広告を出している。
- ・スタジアムシティができたことで経済効果と雇用確保につながっている。
- ・はじめようスポーツ体験教室を実施している。対象は市内在住の小学生・未就学児。プロ選手は来ないが、コーチが来てくれる。

○スポーツツーリズムの取組について

2016年に設立した長崎県スポーツコミッションと連携してスポーツ合宿・大会の誘致などスポーツツーリズムの推進に取り組んでいる。R6年度に福岡で開催した世界水泳にきていたポルトガルチームが合宿をしてくれたが、それ以外であまり効果は出ていない。

3. 今度の課題

- ・スポーツの普及・振興として、引き続き、長崎市をホームタウンとする『V・ファーレン長崎』と『長崎ヴェルカ』のホームゲームへの招待事業を中心とした、「みるスポーツ」を通じて、両クラブの応援

機運の醸成や、子どもたちがスポーツに触れるきっかけづくりを行う。また、県内自治体のさらなる連携を図り、県全域で引き続き両クラブの支援を行い、チームとしての活躍だけでなく、クラブのホームタウン活動の後押しを行う。

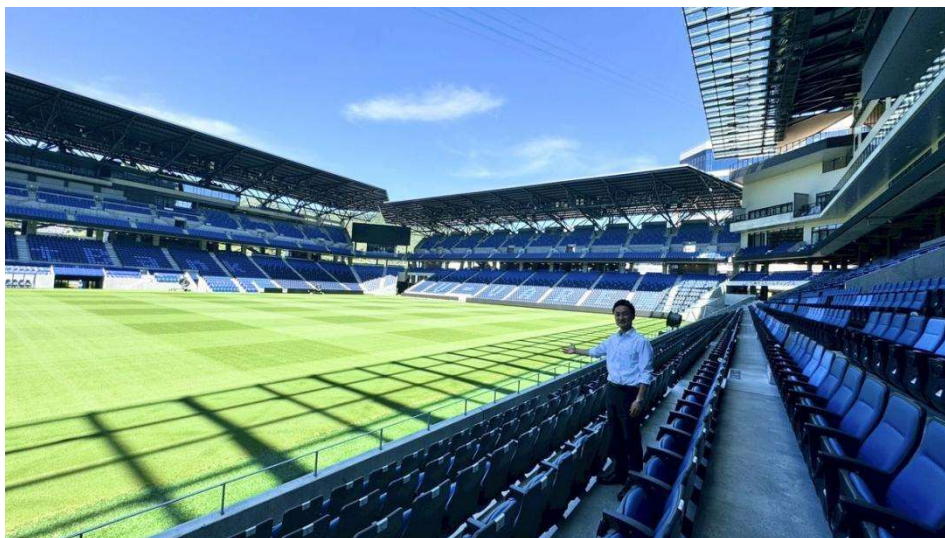
- ・長崎スタジアムシティの開業による街の賑わい・スポーツの盛り上がりを一過性のものにするのではなく、引き続き、Vロードの環境整備等を行うことで、スポーツを通じたさらなる賑わいを創出することにより、長崎市が抱える人口流出などの課題を解決する。

- ・スタジアムシティにさらに人が足を運ぶように、また、観戦に来た市外の方が街でお金を使ってくれるように誘導する取り組みを行う。

4. 所感

市が全くお金を出さずにスタジアムシティを民間企業が作ってくれ、またそれが街中にあることからスポーツ振興だけでなく経済効果にもつながっているという、とても羨ましい状況である。岡崎市にも、サッカーなら JFL の FC マルヤス、そしてバレーボール、バスケットボールのプロチームが岡崎に本拠地を構え、都市対抗野球に連続出場している三菱自動車岡崎の野球部もあるなど、スポーツは盛んであり、スポーツ振興のための取り組みを行なっているところであるが、今後も長崎のようにスポーツチームと連携しながら様々な取り組みを行なっていきたい。

課題としては、施設がプロスポーツの試合を行う要件を満たしていないことから、今後も岡崎を本拠地としてももらうためには整備が必要となる。また、長崎ほど市内でスポーツチームの応援が盛り上がっていないように見受けられるため、市をあげてイベントの実施、広報など行なっていく必要がある。さらに、応援に来た市外の方が市内でお金を使ってくれるさらなる取り組みも今後必要だと思う。スポーツ振興は、健康、経済、子どもの教育などにも関わってくるため今後も力を入れていきたいと思う。



政務活動調査報告書

視察日	令和7年8月1日
視察場所	佐賀県伊万里市
視察目的	公用車 EV カーシェアについて
視察者名	無所属・参政党 伊藤正義

1. 佐賀県の概要

人口 49,644 人（令和7年8月1日現在）、面積 255.24 ㎡

北部九州の西部に位置し、天然の良港伊万里湾がある。古くは「古伊万里」の積出港として、また、石炭産業全盛期は石炭の積出港として栄え、近年では伊万里湾総合開発を軸に大規模な臨海工業団地を造成し、造船、半導体、木材などの関連産業が集積している。さらに、九州でも有数の国際コンテナターミナルを有するなど、アジアへのゲートウェイとして発展している。



2. 公用車 EV カーシェアについて

●実施の背景

- ・2025年3月1日からサービスを開始した。
- ・大川内山が鍋島藩窯開窯350周年を迎えるにあたり、観光客向けの施策を検討することとなり、駅からの運行バスの本数の少なさを補うための二次交通として。
- ・伊万里市では脱炭素社会の実現に向け、様々な施策に取り組んでおり、さらなるゼロカーボンドライブを目指した取り組みを行い、市民に向けて電気自動車の購入意欲を促進させる。

・平日日中は公用車として利用し、公用車として利用しない平日の時間外及び土日祝日は市民や観光客等へ貸し出すカーシェアリングを実施することで市民の電気自動車購入意欲の促進や二次交通の選択肢の拡充を図る。

- ・株式会社新出光（IDEX）が提供しているカーシェアリングサービス「idEV」を採用している。
- ・IDEX から連携協定の提案があったことがきっかけとなり、災害時の燃料供給等で協定を結んだ。

伊万里市と IDEX との包括的連携協定の内容は、

- ・観光 PR 及びシティプロモーションに関すること
- ・災害支援に関すること
- ・その他地域の活性化や市民サービスの向上に資すること

市民サービスの向上の一環として、EV カーシェアリングを始めた。

- ・タクシーとの兼ね合いがあったが理解してもらいカーシェアリング導入に至っている。

●実施内容、利用促進の取り組み

- ・カーシェアリング管理アプリ「idEV」を利用してもらう。予約、車両の開錠、支払清算もアプリで行う。
- ・利用促進キャンペーンとして 500 円 OFF クーポンを配布した。あまり利用が進んでいない。
- ・利用促進の取り組みとして、PR チラシの配布や宿泊施設などに設置してもらっている。観光パンフレットへの情報掲載やポスター設置なども行なっている。
- ・現在は 1 台の配備だが、駐車スペースは 2 台分あるのでもう 1 台導入することは可能。

●事業スキーム

- ・カーシェアリング事業は IDEX が実施
- ・車両の所有、車両及び充電設備の維持、整備は IDEX が行う
- ・事業実費分を 5 か年の長期契約で市が IDEX へ支払う
- ・平日は無償で市が公用車利用
- ・市民や環境客が利用したカーシェアリング収入の 80 % を市に還元
- ・契約終了後は再リースか買取かを選択する

●実施状況・結果

- ・一般利用は開始から 7 月までで 5 件。7 月には単月で 4 件あった。
- ・「idEV」への市内の方の登録は 5 名。利用促進キャンペーンを通しての登録だった。市外住民の登録は 10 名。
- ・稲村造船所、半導体の製造をしている株式会社 SUMCO の製造拠点があるのでビジネスで他県から来る人も多い。その方々に二次交通の手段として利用いただきたいと思っているが、福岡空港などから直接レンタカーで来るので、カーシェアの利用につながっていない。

- ・平日の日中は公用車として利用をしているため、公用車不足の問題解決にはつながっているが、その他時間でのカーシェアリングが進んでいない。

3. 今度の課題

- ・現状は公用車としての利用が中心になっており、

- ①二次交通の拡充

- ②市民への EV 購入意欲促進

の目的が果たせていない。

- ・カーシェアリングを実施していることの認知度が低いことも利用が進まないことの原因。今後 SNS や動画等による PR の実施、また、試乗会も開催し認知度をあげる。

- ・平日日中のカーシェアを試験的に導入してみて利用があれば、その時間を使用可能とする 2 台目の導入を検討する。

4. 所感

開始してまだ5ヶ月で公用車不足の解消にはなっているが、出張のビジネスマンや観光客の2次交通としての選択肢の拡充や、市民の電気自動車購入意欲の促進にはまだつながっていないように思えた。二次交通として利用してもらうための広報や、岡崎市以上に車社会の伊万里市において、市民がマイカーではなくカーシェアを利用するための工夫が今後必要だと思う。

岡崎市でも公用車の EV カーシェアリングを始めようとしているが、カーシェアとして利用していただくための工夫、周知を考えていかなければならないと考える。

